

2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月31日

上場会社名 株式会社ミロク情報サービス 上場取引所 東
 コード番号 9928 URL https://www.mjs.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 是枝 周樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 佐藤 順一 TEL 03-5361-6369
 経営管理本部長
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	12,514	8.2	1,557	25.2	1,569	22.7	1,019	13.9
2026年3月期第1四半期	11,568	3.7	1,244	△9.4	1,279	△8.3	895	△20.0

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,017百万円 (8.2%) 2026年3月期第1四半期 940百万円 (△1.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	34.04	33.12
2026年3月期第1四半期	29.91	29.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	48,140	32,601	67.3	1,081.98
2026年3月期	48,758	33,380	68.0	1,106.61

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 32,398百万円 2026年3月期 33,136百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	0.00	—	65.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	25,900	7.1	3,270	3.8	3,320	1.9	2,150	△19.0	71.80
通期	53,800	10.0	7,230	8.3	7,380	7.4	4,810	△11.0	160.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期1Q	32,306,286株	2026年3月期	32,306,286株
2027年3月期1Q	2,362,381株	2026年3月期	2,362,380株
2027年3月期1Q	29,943,906株	2026年3月期1Q	29,931,156株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあり景気は緩やかに回復しました。しかし、中東情勢の緊迫化や米国の通商政策の影響、物価上昇の継続、さらに金融資本市場の変動等による経済活動への影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移しました。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界においては、企業における人手不足や働き方改革への対応、業務プロセスにおけるデジタル化の環境整備の進行、AIの急速な進化、デジタル化・AI導入補助金（旧・IT導入補助金）の継続など、特にDX・AI関連分野を中心にIT投資需要は高まっております。

このような経営環境の下、当社グループは「AIの徹底活用」を今期の重点方針に掲げ、全社的な生産性の向上と提供サービスの高度化を推進しております。販売力や製品・サービス力の強化を通じて既存顧客との関係維持、満足度向上を図るとともに、新規顧客の開拓による顧客基盤の拡大とこれらに伴うサービス収入の増大、収益基盤の強化に努めました。また、利用期間に応じて売上計上されるサブスクリプション（サブスク）型のクラウドサービスの拡販に加え、一括で売上が計上される売切り型のオンプレミス製品についても、サブスクリプション型への移行を加速しており、クラウド・サブスク型ビジネスモデルへの転換に伴う更なる収益性の向上を目指しております。

販売面では、お客様のDXを支援するために、従業員に対してITコーディネータをはじめとする資格取得支援などの戦略的な人材育成施策に注力し、会計事務所とその顧問先の支援体制や中堅・中小企業向けソリューションビジネス体制の更なる強化を図っております。その一環として、お客様の経営改善を支援する「MJS DXコンサルティング」の本格的な提供を開始し、AIを活用したDX伴走支援を強化しております。また、全国主要都市にある33拠点の直接販売網の強みを活かし、地域に根差した営業・サポート活動を展開するとともに、カスタマーエクスペリエンスの更なる向上やカスタマーサクセス体制の構築を目指しています。併せて、「Japan DX Week 春展」内の専門展「第17回 社内業務DX EXPO」に出展するなど、DXやAIなどのお客様の関心の高い分野の販促活動を積極的に行いました。

開発面では、AI活用を前提とした開発体制の強化と開発生産性の向上に取り組んでおります。同時に、SaaS型クラウドERP製品「LucaTech GX Lite（ルカテック ジーエックス ライト）」をはじめとする当社ERP製品において、お客様ニーズに即した機能改良のための開発投資を継続して行いました。また、子会社のトライバック株式会社が運営する統合型DXプラットフォーム「Hirameki 7（ヒラメキセブン）」においては、AIを活用した高品質なWebサイト構築サービス「AIサイト」の強化を推進し、デジタル・マーケティング支援サービスとして成長軌道の早期確立に向けた拡販体制を整備しております。

事業面では、グローバル市場での事業基盤を確立するために2026年3月期に連結子会社化した、シンガポールのクラウドERP企業Synergix Technologies Pte Ltd.（以下、Synergix社）のPMI（M&A後の統合プロセス）を進めております。Synergix社と共にシンガポールでの事業拡大とASEAN市場への進出を目指し、更なるグローバル経営力の強化を図ってまいります。

当社グループは、2024年5月に「サステナビリティ2030」及び「中期経営計画Vision2028」を発表しました。「サステナビリティ2030」において、ビジョン「MJS Value／お客様を大切に、そして社員の幸せを！」とESGの観点からなる4つの基本方針を掲げ、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。さらに、「中期経営計画Vision2028」においては、「ビジネスモデル変革と新たな価値創造へのチャレンジ」を掲げ、6つの基本戦略を実行することにより、持続的な成長と企業価値の向上を目指します。

このような事業活動により、当第1四半期連結累計期間におきましては、会計事務所向け及び中堅・中小企業向け各種ERP製品の販売が好調に推移しました。各種ERP製品の販売は、サブスクリプション型での提供へと移行しているためソフト使用料収入が大きく伸長し、ストック型の安定的なサービス収入が増加しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、サブスクリプション型への移行を進めながらも12,514百万円（前年同期比8.2%増）となりました。利益面においては、人的資本経営戦略に基づき、先行投資となる新卒入社社員の積極採用やベースアップ、昇給による人件費の大幅な増加などの影響により、販売費及び一般管理費が前年同期比で645百万円増加しましたが、増収効果等により、営業利益1,557百万円（前年同期比25.2%増）、経常利益1,569百万円（前年同期比22.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,019百万円（前年同期比13.9%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の品目別の売上高は以下のとおりであります。

(サービス収入)

ソフト使用料収入は、各種ERP製品のサブスクリプションモデルでの提供が伸長し、前年同期比35.5%増の3,045百万円となりました。会計事務所向けの総合保守サービスであるTVS（トータル・バリューサービス）収入は前年同期比0.9%増の665百万円となりました。企業向けのソフトウェア運用支援サービス収入は前年同期比5.8%増の1,605百万円となりました。ハードウェア・ネットワーク保守サービス収入は前年同期比6.0%増の464百万円、サプライ・オフィス用品は前年同期比4.1%減の114百万円となりました。

この結果、サービス収入の合計は前年同期比18.3%増の5,895百万円となりました。

※「サービス収入」は、主に継続的な役務の対価となる安定的な収入として、ソフト使用料収入やソフトウェア運用支援サービス、ハードウェア・ネットワーク保守サービス、サプライ・オフィス用品等の売上高から構成されております。

(システム導入契約売上高)

ハードウェア売上高は前年同期比18.8%減の1,287百万円、ソフトウェア売上高は前年同期比7.3%増の2,455百万円となりました。ユースウェア売上高は前年同期比6.9%増の2,119百万円となりました。

この結果、システム導入契約売上高の合計は前年同期比0.1%増の5,863百万円となりました。

※「システム導入契約売上高」は、システム導入契約時の売上高の合計として、ハードウェア、ソフトウェア、ユースウェア（システム導入支援サービス等）の売上高から構成されております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は21,531百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,181百万円減少しました。これは主に現金及び預金が1,676百万円減少したことによるものであります。

固定資産は26,609百万円となり、前連結会計年度末に比べ563百万円増加しました。これは主に無形固定資産が665百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、48,140百万円となり、前連結会計年度末に比べ617百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は14,166百万円となり、前連結会計年度末に比べ577百万円増加しました。これは主に未払金が1,295百万円増加したことによるものであります。

固定負債は1,372百万円となり、前連結会計年度末に比べ415百万円減少しました。これは主に長期借入金が400百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、15,539百万円となり、前連結会計年度末に比べ161百万円増加しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は32,601百万円となり、前連結会計年度末に比べ778百万円減少しました。これは主に当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益1,019百万円を計上したものの、剰余金の配当1,796百万円の実施により、利益剰余金が777百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は67.3%（前連結会計年度末は68.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の国内経済の見通しにつきましては、物価上昇、中東情勢や米国の通商政策等の影響において不透明さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続き、各種政策の効果により持続的な経済成長が期待されます。

2027年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において、2026年5月15日に公表いたしました数値から変更ありません。今後の業績推移等によって通期業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,336	12,659
受取手形、売掛金及び契約資産	5,586	5,710
有価証券	40	—
商品	710	660
仕掛品	251	292
貯蔵品	60	36
その他	1,747	2,191
貸倒引当金	△18	△19
流動資産合計	22,712	21,531
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,888	2,888
その他（純額）	2,286	2,255
有形固定資産合計	5,174	5,143
無形固定資産		
のれん	2,726	2,701
ソフトウェア	2,057	1,986
ソフトウェア仮勘定	10,709	11,471
その他	6	6
無形固定資産合計	15,499	16,165
投資その他の資産		
投資有価証券	1,847	1,815
その他	3,531	3,492
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	5,371	5,300
固定資産合計	26,046	26,609
資産合計	48,758	48,140
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,445	1,342
短期借入金	3,052	3,036
1年内返済予定の長期借入金	800	800
未払法人税等	1,082	739
資産除去債務	—	8
賞与引当金	1,360	741
その他	5,847	7,497
流動負債合計	13,589	14,166
固定負債		
長期借入金	1,600	1,200
資産除去債務	88	80
その他	99	92
固定負債合計	1,788	1,372
負債合計	15,378	15,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198	3,198
資本剰余金	2,912	2,912
利益剰余金	29,470	28,693
自己株式	△2,859	△2,859
株主資本合計	32,721	31,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	334	328
為替換算調整勘定	79	126
その他の包括利益累計額合計	414	454
非支配株主持分	243	202
純資産合計	33,380	32,601
負債純資産合計	48,758	48,140

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	11,568	12,514
売上原価	4,748	4,735
売上総利益	6,820	7,778
販売費及び一般管理費	5,576	6,221
営業利益	1,244	1,557
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	19	20
持分法による投資利益	5	—
その他	22	14
営業外収益合計	52	42
営業外費用		
支払利息	14	16
持分法による投資損失	—	11
その他	3	3
営業外費用合計	17	31
経常利益	1,279	1,569
特別利益		
投資有価証券売却益	—	41
特別利益合計	—	41
特別損失		
固定資産除却損	4	0
特別損失合計	4	0
税金等調整前四半期純利益	1,274	1,610
法人税等	436	633
四半期純利益	838	977
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△56	△41
親会社株主に帰属する四半期純利益	895	1,019

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	838	977
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	95	△5
為替換算調整勘定	—	47
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△0
その他の包括利益合計	101	40
四半期包括利益	940	1,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	996	1,059
非支配株主に係る四半期包括利益	△56	△41

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	311百万円	342百万円
のれんの償却額	一百万円	70百万円